歴史・地域資源を活かしたまちづくり交流会議記録

(交流会議の開催)

平成 30 年 2 月 2 日(金)13:30 ~ 16:30 大阪府男女共同参画・青少年センターに於いて「歴史・地域資源を活かしたまちづくり交流会議」を開催。

参加者は、計 57 名、内訳は NPO 等団体 6 団体 17 名、学識経験者 3 名、一般参加者 37 名。

1.開催の目的

地域の歴史や資源を掘り起こしてまちづくりに生かし、みんなが行き来できるまちを創るには、 行政、大学、NPO法人、住民、企業の協力が欠かせない。とりわけNPO法人や市民・住民の参 画が重要になっている。すでに多くのNPO法人等がそれぞれのミッションに基づき活動している ものの、貢献度、財政・財源問題、永続性・継続性など様々な課題・問題を抱えている。本交流会 議ではこれらの団体の多様な問題等を情報交換し、連携を図るとともに、都市政策、都市計画に関 わる専門家の視点からも討議し、これからの都市・地域の在り方について提言・提案しようとする もの。

2 . 内容

(司会)道下弘子((株)アニマトゥール弘報企画社長)

(各団体出演者)

団体名	氏名	役職等
NPO 法人すきなまち京田辺塾	橋本善之	代表
	鈴木俊寛	副理事長
	藤田捷正	理事
船場げんきの会	谷口康彦	副代表世話人
	日比哲夫	副代表世話人
	千葉桂司	副代表世話人
	三谷直子	事務局
NPO 法人彦根景観フォーラム	谷口 徹	理事 柏原宿歴史館館長
NPO 法人ひこね文化デザインフォーラム	戸所岩雄	副理事長 計画工房 I.T (株)
NPO 法人ひらかた環境ネットワーク会議	伊丹 均	理事長
	末岡妙子	公共交通部会副部会長
	佐々木麻奈	枚方市土木部
	北西進太郎	京都京阪バス(株)
NPO 法人地域デザイン研究会	平峯 悠	理事長
	岩本康男	副理事長 (公財)都市活力研究所
	岡村隆正	事務局次長

(学識経験者)

石塚裕子氏(大阪大学未来戦略機構特任助教)

篠原 祥氏(大阪大学博士課程在籍)

村橋正武氏(立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員)

(プログラム)

開会の挨拶(平峯 悠 地域デザイン研究会理事長)

第1部 各団体からのプレゼンテーション

すきなまち京田辺塾

船場げんきの会

彦根景観フォーラム

ひこね文化デザインフォーラム

ひらかた環境ネットワーク会議

地域デザイン研究会

第2部 全体討論

(1) 学識経験者からの意見開陳

石塚裕子氏(大阪大学未来戦略機構特任助教)

篠原 祥氏(大阪大学博士課程在籍)

村橋正武氏(立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員)

(2)全体討論

コーディネータ

平峯 悠(地域デザイン研究会 理事長)

閉会

開会の挨拶 平峯 悠(地域デザイン研究会理事長)

NPO 法が 1998 年に成立し、20 年経ちますが、現在、日本では、NPO 法人は約 50,000 法人、その内で、まちづくりを定款に掲げている法人は、約 23,000 法人あります。その中で、色々課題も出てきております。例えば、「資金、人材、社会的評価、永続性」また、「行政の下請化」といった課題などです。

本日、皆さんと、情報交換&共有化を図る中で、これらの解決の糸口が見いだせればと考えております。宜しくお願いします。





第1部 各団体からのプレゼンテーション

1. すきなまち京田辺塾

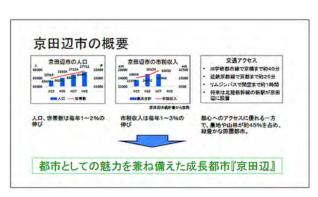
(1) 設立目的

- ・住民が都市の現状に満足し、自分たちの住む まちに大きな関心を持っていないことを問題 ととらえ、
- ・先ず、自分たちのまちのことを知り、好きに なり、終の棲家と感じ、
- ・まちの課題や問題点を認識し、住民主体のま ちづくりが進められる場をつくる

(2) 法人概要

- ・2015 年設立
- ・事業
- ・防災安全支援:天井川を調査し、自分 たちがすべきことを学ぶ
- ・小学生の自由研究支援: 一休寺での座 禅体験、茶産業を学ぶ
 - ・空家巡回点検:日常の管理業務を担う
- ・理事長:橋本義之
- ・会員数:正会員 10 名、賛助会員 5 名、一般会員 12 名 (60 才以上が 6 割)
- ・財務状況: 収入 44 万円(助成金 1/2、会費 1/4) 支出 35 万円(まち歩き点検 1/2、小学生 支援 1/4、管理 1/4)





(3) 特徴的・PRすべき活動実績

・市制 20 周年記念提案事業:京田辺情報 マップの作成

京田辺のよいところを市民の方々に 募集、50点ほど応募があった。その写 真、映像などを住民センターで展示し、 ホームページに写真とコメントを掲載 した。その内の特に優れた眺望・景観写 真を「京田辺八景」として選定



(4) 課題・問題点

- ・行政、住民とも、NPO活動への認識が低く、活発な市民の活動までには至っていない
- ・会員の積極性、主体性が発揮できるまで至っておらず、特定の会員に負担が偏っている
- ・運営資金は、収益確保を目指した空家巡回点検事業が軌道に乗らず、行政からの助成に大き く依存 (空き家になれば工務店が改修し、販売されている。いいことだが)

(5) その他

・京田辺市の税収は約100億円だが、税収は毎年3%程度伸びている

2.船場げんきの会

(1) 設立目的

・船場で活動している固有の目的をもつ市民グループが、互いに尊重しつつ交流し、相互理解と支援する「柔らかい連携」をすることにより、単一体の限界を超えて活動を飛躍させ、さらに新しい活動を生むような持続的な連鎖を生む。



(2) 法人概要

- ・2004 年設立
- ・事業
 - ・船場で活動する各団体が相互に理解・支援し、船場再生の夢を共有
 - ・船場の魅力・元気を発信
 - ・船場の元気につながる企画を提案し、相互協力のもと実現
- ·代表世話人:橋爪紳也
- ・会員数:正会員25団体、賛助会員9法人

(3) 特徴的・PRすべき活動実績

- ・建物を楽しむ (建物の魅力の発見): まちづくり博物館、船場地区 HOPE ゾーン協議会、生 きた建築ミュージアム
- ・通りと筋・まちを楽しむ (イベントとまち空間): 船場まつり、船場博覧会、御堂筋ギャラリー、三休橋筋プロムナード、水辺を楽しむ
- ・歩いて楽しむまち:近代の歴史・文化を訪ねて歩く9つのコース

(4) 課題・問題点

・行政による「まちの案内板」設置事業が始まったのを契機に、「船場倶楽部」を設立。まち の案内板の計画、維持管理のみならず、船場のまちづくりの「窓口」機能を担う統合組織の 検討を始めている

3.彦根景観フォーラム

(1) 設立目的

- ・城下町彦根は、江戸時代からの町割りが残されている
- ・自然環境と歴史遺産による彦根の景観を、文化の担い手とし て、活かし、守り育てる

(2) 法人概要

- ・2004 年設立
- ・事業
 - ・まちづくりの推進
 - ・環境保全
 - ・社会教育
- ・理事長:濱崎一志
- ・会員数:正会員27名、フレンド会員28名、賛助 会員2団体
- ·財務状況:収入 115 万円(補助金 1/2、寄付 1/4、 会費 1/4)、支出 126 万円(事業費 1/2、管理費 1/2)

(3) 特徴的・PRすべき活動実績

- ・多賀「里の駅」(野菜市)、足軽辻番所サロン「芹 橋生活」
- ・足軽屋敷特別公開
- ・文化遺産を活かしたまちづくり研究会「路地防災 を考える」
- ・滋賀大マルシェ
- ・町屋活用(花しょうぶ通り「街の駅」など)

(4) 課題・問題点

・行政との協働(世界遺産登録への政策提言なども含め)

(5) その他

- ・世界遺産登録に向けての活動を行っている。コアゾーン(お城)とバッファゾーン(城下町)があ る。
- ・「歴史まちづくり法」「伝統的建造物保存地区」「文化的景観」「地区計画」などの制度を活用し て、歴史的景観の整備を進めている。

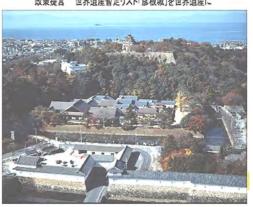
4.ひこね文化デザインフォーラム

(1) 設立目的

・彦根にある有形無形文化遺産を再発掘し、文化振興を旨にした事業を構築し、「文化の都彦根」 を発信できるまちづくり



政策提言 世界遺産暫定リスト「彦根城」を世界遺産に



(2) 法人概要

- ・2008 年設立
- ・事業
 - ・生涯学習、文化教育の支援
 - ・文化振興の勉強会開催
 - ・地域振興・観光振興に向けた催事の企画、運営
- ・理事長:西村文明 ・会員数:正会員 28 名
- ・財務状況:文化庁、彦根市の補助金により運営

(3) 特徴的・PRすべき活動実績

- ・私が設計した「ひこね市文化プラザ」の指定管理業務を受託するため 2008 年 6 月に NPO 法人設立。2009 年 4 月 ~ 5 年間指定管理を受託。
- ・歴史手習塾、ジュニア歴史テナライ塾、・事業目的に「文化事業」・「まちづくり」に加え、「観光振興」分野を追加、町家の利活用調査を開始
- ・オーケストラ・アンサンブル金沢の演奏会
- ・歴史講座開催事業、歴史都市彦根を楽しむ茶の湯体験教室、玄宮園で句会、古民家落語会、能 楽ことはじめ、本町宿文化事業など実施。
- ・夢京橋キャッスルロードを平成元年から 10 年かけてやった。
- ・町屋「本町宿」の運営

(4) 課題・問題点

- ・NPOの自立を目指し、本町宿(収益事業) を運営中
- ・彦根文化の創造と普及活動のあり方、伝建地 区指定された「芹町」のまちづくりの進め方

はじめに 一沿革一

「本町宿」の整備・運営



- ・築140年の古民家を再整備
- 総務省地域経済創造循環事業事業補助を受ける。(整備費用の50%を補助)
- ・豊かな歴史を感じ、温かな地域の方々との交流が育まれる施設を目指し運営開始
- 歴史講座や各種催し開催の予定

(5) その他

・文化庁の支援を受けて町屋を再生し、文化事業に活用し、民家を使いながら保存していくため には、そこで収益を生み出していくことが重要と思う。

5.ひらかた環境ネットワーク会議

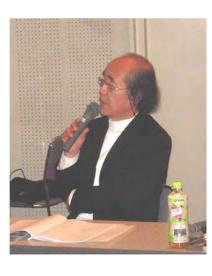
(1) 設立目的

- ・市民・事業者・行政が協働し、環境保全都市を実 現するため、
- ・市・市民・事業者の架け橋となり、環境保全活動 の中心的役割を担う

(2) 法人概要

- ・2006 年設立
- ・事業
 - ・温暖化対策(我が家のエコノート普及、省エネコンなど)





- ・環境講座開催(自然エネルギー学校、環境 教育担い手育成など)
 - ・中間支援事業(環境団体交流・支援)
- ・エコフォーラム開催、環境情報コーナー運 営委託
 - ・市民協働発電所事業

·理事長:伊丹均

・会員数:正会員102名、賛助会員42名

·財務状況:17年度収入7,547千円(事業56%、

補助・助成 28%、会費 9%、寄付 5%) 17 年度支出 7,807 千円 (事業 67%、管理 33%)

(3) 特徴的・PRすべき活動実績(2大収益事業)

- ・学習環境整備PFI事業(S-EMS構築・運用支援事業受託)
- ・MM事業(交通タウンマップ作成、バス乗ってスタンプラリーなど)

(4) 課題・問題点

- ・経営基盤は、行政による2大事業により、一定安定しているが、補助金が減額基調であること、 会員増に限界があることから、検討が必要
- ・組織の継続については、現事務局長に代わって会を背負って立つ人材は育たず、困難。次の人は自分のやり方でやってもらったらいい。社会的活動は、できる人ができることをすると言った大人の嗜み(道楽)で続けるしかない

(5) その他

- ・当時の中司市長から、市民も入って環境保全するための団体を立ち上げようと、声がかかり、 任意団体からスタートした。
- ・特徴は、市民、行政、事業者が NPO の構成員となり、共通のテーブルで、環境保全都市の目標に向かって、事業を進めている点にある。
- ・公共交通部会で「交通タウンマップ」を作成しているが、市民、京阪電鉄、京阪バス、市役所が同じテーブルで議論し素人の市民がデザインし、印刷発注する。転入者に配布するため、市が買い取ってくれる。また公共交通利用促進事業「バスのってスタンプラリー」も4者協働でやっている。
- ・松村先生には、設立当初から、ご指導を受けている。「社会的ジレンマ」ということも教えていただいた。
- ・そのことをゲームにしたのが「交通すごろく」松村先生創設で、今回リニュウアルさせていた だいた。これで出前授業をやっていく。

6.地域デザイン研究会

(1) 設立目的

・都市・地域を都市基盤や建築物から人の活動までトータルに捉え、あるべきまちの姿を提案するとともに、まちに関わる様々な人々に働きかけ、まちづくりの活動を支援し、コーディネートすることにより、より





よい都市・地域を実現すること

(2) 法人概要

- ・2000 年設立
- ·理事長:平峯悠
- ・会員数:正会員 32 名、賛助会員 18 名、アドバイザー会員 6 名
- ・事業
 - ・地域コーディネート:住民・行政・企業の力を引出し、よりよいまちづくりの実現に向け 道筋・手法を提案・コーディネートする
 - ・研究・教育・啓発:研究分科会や研究会議を通して、都市・地域づくりに関わる人々へ研究・教育・啓発を行う
 - ・情報提供:講演会やシンポジウムなどのイベントを開催し、情報発信する
 - · 財務状況: 収入 164 万円(助成金 1/3、会費 1/3、寄付 1/3) 支出 155 万円(事業 43%、研究 9%、会誌発行 15%、管理 33%)

(3) 特徴的・PRすべき活動実績

- ・都市計画プロジェクト研究会議 ('15.1): 都市計画 その歴史に学び、次世代に対応しうる仕組み・制度を考える
- ・現地シンポジウム:独自の取組みを行うユニークな組織・まちを発掘する
- ・地域遺伝子調査:日本の都市計画やまちづくりの基礎となる地域遺伝子を発見する
- ・歴史・地域資源を活かしたまちづくり:人口減・少子高齢化社会のまちづくりの究極の方向

(4) 課題・問題点

- ・都市計画・まちづくりの提案については、河南町地域公共交通パートナーシップ事業が例外的に、行政がNPOの専門性を認め、計画立案から始まり、コミュニティーバス運行の社会実験に至っている。その他には、西淀川地域の沿道まちづくり調査、枚方市牧野駅前広場事業化調査などがあるが、行政の認識、制度の整備の問題もあり、十分とは言えない
- ・交流については、会員の人脈もあり、効果が発揮できている。また、自主研究については、「公 共交通の活性化調査」や「歴史・地域資源を生かしたまちづくり調査」などは、先進的な取組 みあったが、適用がこれからの課題
- ・日本のNPOが会員の自己満足に陥らず、行政の下請けや補助の立場から脱し、主体的にまちづくりに取組むことができるようになるには、エリアマネジメント、コミュニティービジネスなどによる財源を得、継続性を持つことが必要と考える
- ・行政の助成に頼らないNPOとして会費中心で運営し、近年は、会員減、目的達成のため、中立性のある助成も活用してきたが、行政の支援の少なさや考え方の違いなどで、運営に限界が来ている
- ・発足当時 150 名を超えていた会員数が、今や 60 名まで減少し、60 才以上が 2/3 を占めるという状況にあり、人材面の継続性も課題

第2部 全体討論

(1)学識経験者からの意見開陳

学識経験者

石塚裕子氏(大阪大学未来戦略機構特任助教)

篠原 祥氏(大阪大学博士課程在籍)

村橋正武氏(立命館大学総合科学技術研究機構上席研究員)

(司会・道下)

次に学識経験者からご意見を伺います。

ご紹介します。

石塚裕子様、ご専門はバリアフリーツーリズムというのをご研究ということで、大阪大学未来 戦略機構特任助教、我々の地デ研の会員でもあります。

篠原祥様、大阪大学博士課程に在籍しておられて、まちづくりの担い手について研究しておられます。

村橋正武様、立命館大学教授をご退任されまして、現在総合科学技術研究機構上席研究員、都市問題がご専門でいらっしゃいます。我々の地域デザイン研究会の顧問としてもいつもお知恵を拝借しております。

(平峯)

それでは第2部全体討論に入りたいのですが、まず今ご紹介させていただきました先生方に一言コメントなり意見なり、そういうものをお聞かせいただくことにしております。まず、石塚さんからどうぞお願いいたします。

(石塚)

皆さんこんにちは。大阪大学で特任助教をしております石塚と申します。かれこれ 20 年くらい前になりますが、私が初めて都市計画とかまちづくり、初めてそれに関わり始めた時からこの会にお世話になっていて、ここである意味都市計画とかまちづくりのいろはを教えていただいたと思っています。

よい隙間

最近は関西及び東日本大震災が起きた東北のほうの復興のまちづくりにも関わっているのですが、その中で、空間という言葉がよく使われます。また、問題点として隙間という言葉を使われることが多い



と思うのですが、実は空間にも人と人の関係にも、良い隙間が今ようやく生まれているのではないかと最近思っています。

人口減少とか超高齢化というのは、結構ネガティブな条件として語られがちですが、空間というのは皆さんご存知のとおり、まちがあってそこに人の活動があって、初めて場所化されるというふうに言われていると思います。

その空間側について、私的空間いわゆる個人の空間側からも、公的な空間いわゆる社会基盤の空間からも、どちらからも色々な意味で隙間が生まれていて、今日のお話しの中にも私的空間の中で例えば空き家の問題であったりとか、まちやを活用するという問題であったりとか、社会基盤側で言うと河川空間であったりとか、道路空間であったりとか、そういうものにどんどん人口が減少したりする中で隙間が生まれて、それを皆で使おうという共有空間に変えていこうという大きな動きが、まちづくりの最近の土台にあるのではないかと思っています。

NPO は志・縁コミュニティ

空間としては、それを支える人として、よく地縁コミュニティ土地のコミュニティと志のコミュニティでテーマ型コミュニティというふうによく言われますが、NPOはどちらかと言うと、地縁と、志のほうの志・縁コミュニティに入ると思いますが、その間を繋ぐような人々の活動もたくさん生まれてるのではないかと思います。

活動人口

最近はキーワードとしては活動人口を考

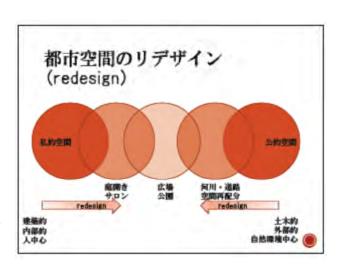
場所・場所の力

「場所の力」 美育された土地の中に美育された時間を対じ込み、市民の社会的な 記憶を育む力(ドロレス・ハイデン)
「人々の管みは空間を場所化する行動に他ならない、空間に手を入れ、使い込んでいくことにより、さまざまな意味が概生し、そこに記憶が蓄積されていき、場所と呼ぶべきものとなる。場所は社会的な記憶の原果であり、記憶の糸が結がれた機物のような存在であり、そしてその力は再び人間の五感へと働きかけてくるものである」(表籍書金)

えたほうが良いのではないかと思います。いわゆるどんどん人口自体は減少しますが、複数の活動を行っている人は2人分3人分場合によっては5人分に数えたら良いんじゃないかという考え方があると思います。

複数の地元で活動する

地元というのは皆さん一つだというふうに思ってきましたが、実はそうではなくて、色々な地方や関西圏でもいくつかのまちに関わって、色々なまちと関係をつくる人を増やしていこうという考え方が最近は言われています。このように、コミュニティも例えば地元という地縁のコミュニティも一つではなくて、地縁も色々たくさん元気になるような話聞かせていただきましたが、色々な地縁活動も一つではなくて複数たくさん活動する人が増えると、非常にまちづくりは活性化するのではないかと思っています。



まちづくりは市民による継続的な改善運動

まちづくりという言葉は、様々に定義づけられていますが、私が一番気に入っているのは市民による継続的な改善運動であるという、終わりのない運動をこれから人が減るとか高齢化になるとか言われていますが、その中で活動そのものを増やしていくということが元気になるポイントと思っています。

(平峯)

ありがとうございます。それでは、篠原さん。

(篠原)

私は 1984 年から 2 年前まで 32 年間大阪ガスの社員として、主に 2000 年以降は色々なまちづくり活動に関わってきました。2000 年 頃から主に大阪都心部、先ほどお話のあった船場げんきの会の活動 にも関わっておりました。2015年こういったことをテーマに博士号 が取れないかと思って、大阪大学に社会人ドクターとして在籍して 今に至っております。 2 年間に大阪ガスは退職しまして、今現在 A RC地域力研究所というまちづくりのコンサルを立ち上げておりま して、プレイヤー、研究者、コンサルタントとして活動していると いう立場でございます。

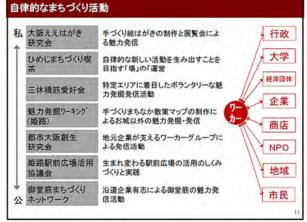


働くまちでの自律的なまちづくり活動

色々な活動に関わってはきたのですが、主なものを7つ挙げてみました。縦軸が下にいくほど 仕事っぽい活動、上にいくほどプライベート、ボランタリーな活動というふうなことで順番を付 けておりますが、

「大阪ええはがき研究会」これは大阪の埋 もれた魅力を手作り絵葉書の制作と展覧会に よって発信するという、そういう魅力発信活 動であります。これをやっていますと、色々 サポートしてくれる人が増えるということで、 行政がその展覧会にふさわしい場所を提供し てくれたり、またNPOや地域の方々も色々 協力をしてくれたりということで、活動を進 めることができました。





「ひめじまちづくり喫茶」これは姫路に4

年間勤務している時に、自立的な新しい活動を生み出すということを目指す場を設置しました。 つまり、まちづくりのセミナーですが、これをやっている中で色々賛同をしてくれる人が増えて きて、特に行政、NPO、地域、市民の人達が他の地区で同じような活動を始めたり、自律的な活 動を影響を受けて始められるというふうなことに繋がっていきました。

「三休橋筋愛好会」 三休橋筋という船場の真ん中の特定のエリアに着目したボランタリーな魅 力発信活動でありまして、行政、大学、企業、商店、NPO、地域と連携しながら進めてきました。

「魅力発掘ワーキング(姫路)」 姫路のお城が工事に入って観光客が激減している時に姫路に転 勤になりまして、お城以外の魅力を発掘しましょうということで、大阪でやっていた手法を使っ て手作りまちなか散策マップを作って発行して、なかなか話題になったということで、これも行 政が場をセットする中でNPOや地域の方々と一緒になって活動を進めてきました。

「都市大阪創生研究会」 在阪企業が支えるその企業に勤めるワーカーグループによる発信活 動でして、20年ぐらい活動して3年ほど前に活動が終了しておりますが、行政や大学・企業が連 携する中で若い人達を自由に活動させるそういう場をつくることによって、様々な活動が生まれ ていったというもの。

「姫路駅前広場活用協議会」 姫路の駅前がガラッと変わりましたが、そのできあがったハードをどう使っていくのかというふうなコツを考えていくような仕組みづくりと実践にも関わることができました。 これもあらゆる方々と連携をしてきました。

「御堂筋まちづくリネットワーク」 ワーカーという立場で、ボランタリー的に大企業等が集まるネットワークにかかわって来た。

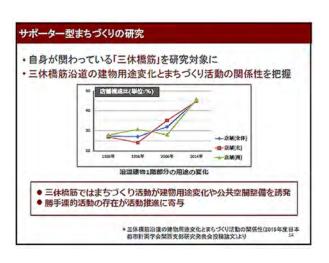
ワーカーのプロボノ的活動

ワーカーの活動でも本業とプライベートの間にボランタリーな活動とかプロボノ的活動というものがあっても良いのではないか。固有の資源に着目した都市の魅力アップということが大事でありますし、企業にあてはめてみると、ビジネスとCSRの中に市民的活動を入れるのではな

く、何か当然事業として市民的な役割・立場 としてしないといけないことを、この真ん中 に置きたいという思いです。

三休橋の活動の効果

三休橋筋の活動をしている中でどんどん 様子が変わってきたな、お店が増えてきたな というふうに感じておりました。1986 年から だいたい 10 年刻みで住宅地図をベースに、沿 道の建物の一階がどうなっているかというこ とを調べました。ここにあげているのは、そ の中のお店の構成比がどう変わったかという



ことで、明らかに増加していることがわかりました。

この増加している時期がまちづくり活動を始めた時期とだいたい一致しているということも わかりましたので、まちづくり活動が建物の用途変化や公共空間整備、プロムナード整備がされ てガス灯が灯るというふうなまちに変わったのですが、そういったものを誘発できたのではない

まちづくり勝手連

かなと思っています。

まちづくり活動の対象エリアに対して利害関係のない立場でまちづくり活動に関わり始めた人をまちづくり勝手連と定義づけて、研究を進めてきました。そういった三休橋筋の活動を整理していきましたら、2ポツ目にあります。そういうまちづくり勝手連はまちづくり活動のきっかけをつくったということ、それから沿道の主体や公的主体や活動の輪を

つなげる役割を果たしたということがわかりました。

サポーター型まちづくりの研究 ●最初に活動を開始したのはまちづくり勝手連であり 初期段階の活動はすべ てまちづくり勝手連が主導し、まちづくり勝手連の活動が他の主体を刺激し、 他の主体が主導する活動も出現するに至った まちづくり勝手連による活動は 三休橋筋におけるまちづくり活動の「きっかけをつくり」 ・沿道の主体や公的主体へ活動の輪を「つなげる」役割 →有効な役割を果たした ● まちづくり勝手連が有していた機能 ・『コンサルティング』 ・『行動カ』『リスクテイク』『ビジネス感覚』『人的ネットワーク』 ・『つなぎ役』 ● 機能を発揮するためにまちづくり勝手連が有していた性格 ・『中立性・外部性』と『信用性』 『責任感』 ・『議席性』と『協調性』 16

その勝手連が有していた機能というのは、コンサルティング機能でありますとか、行動力、リスクテイク、ビジネス感覚、人的ネットワーク、つなぎ役、連携みたいなものが見えてきたと。 そういう機能を発揮するために勝手連が有していた性格は、中立性・外部性、信用性、責任感、 謙虚性、協調性みたいなものが浮かび上がってきました。

後継者

枚方の方がおっしゃった事務局の女性が倒れたらもう終わりだという話、それが否定的にうつるわけではなく、やはり次の世代につなぐというのは、次の世代は次の世代で自分達のやりたいことをしたら良いんじゃないのとか、育てるというのはなかなか簡単に育つものでもないですよというようなこともおっしゃって、否定的な意味じゃなくてそれってすごく大事なことじゃないかなと思いました。

危機感の先取り

最初に京田辺の方がおっしゃった、今問題だと思ってはいないと、けれどもこのまま放っておいたら問題になってくるのではないかなということで活動を始めているというこの視点が大事だな思います。、そういう町は多分たくさんあるだろうと思います。けども何もしていないところが大半だと思いますので、そういう危機感の先取りと言うかそういったところを色々お聞きしたいと思いました。

参加者が自ら活動する

船場げんきの会の連携まちづくりですが、自ら出張るのではなくて、参加している方々の活動をより高めるような役割を果たす、これは非常に難しい立ち位置での活動だと思うのですが、それについても、議論を深めたいと思いました。

(平峯)

ありがとうございました。 それでは、村橋さんお願いいたします。

(村橋)

前半私の履歴と今日のお話しの関係を言い、後半は今日今までうかがった中でちょっと私なりに辛口にはなりますが、こういうところはどうだろうかというところを申し上げたいと思います。

まず前半ですが、実は私も後期高齢者になりまして、卒業してから 50年過ぎています。ちょうど前半半分は国交省、昔の建設省ですがそこに勤めまして、今日の理事長の平峯さんと大阪府で一緒に仕事をしました。それからまた、岩本顧問とも実は大阪市の都市計画の関係で一緒に仕事をしました。前半は行政の世界におりました。



後半の 25 年くらいが今の大学におりまして、これも教授の定年でクビになりまして、教授から研究員に格下げになりまして、今は好き勝手なことをやっております。これが私の履歴であります。

それで今日のお話しとの関係から言いますと、実は私の出身が土木なものですから都市づくり、まちづくり、都市計画、地域整備、こういったところは非常に元々やりたいのでやってきたわけですが、どちらかと言うとハード、それから広域の観点での都市計画、都市づくり、或いは都市開発というのを手を付けてきましたので、今日のようなどちらかと言うとソフトで担い手の皆さん方の色々な活動をどうするかということについて、ほとんど経験していません。もちろん知ってはいます。一緒にやらせていただいたことはありますが、ほとんど経験しておりませんので、そういう意味での生々しい話はあまりできないままに、ちょっと厳しい意見を後で申

し上げたいと思います。

そういう意味で私の経験から言いますと、平峯さんに噛みついたのですが、何故私が呼ばれたのですか、正直言いますと全くこういうところについて疎い人間が呼び出されるというのは、私を吊し上げにするほど値打ちはないんでしょうけど、何か言えということだと思うので、そういう意味で後半部分の今日のお話しに絡んで数点申し上げます。

収益事業・活動の継続性

私非常に感心しましたのは、固有名詞を出して申し訳ないのですが、ひこね文化デザインフォーラムの戸所さんが、収益事業を開始したいということをおっしゃっておられました。これはこれからのこういった活動の非常に重要なキーワードかなと思っています。と言いますのは、NPOの活動というのはもちろんボランティアがベースですから、これはこれで皆さんの熱意とネットワークで活動を続けていくことは非常に大事だと思うのですが、それを続けるということは大変大事だろうと思います。特に日本の社会、人口減少と少子高齢化ということで、地域も都市も地区も存続のあり方が非常に問われているという大きな流れの中で、こういった活動の必要性は非常に大事だと思いますが、続けていくということのための仕組みは同時にやはり作っていくことが非常に大事だと思っています。

収益性というのは、収益を上げることだけを目指すのではなくて、何某かの自発的な自主的な活動の足場を少しずつであれ作っていくことが非常に大事だと思っています。都市計画そのものがまさにそういう状態でありますので、一点目はそういう意味で非常に大事だということを申し上げたいと思っているのが、その続けるということであります。

ハード整備とソフト(都市活動)

2つ目は、日本の最近の都市づくり、都市計画は、これまでの右肩上がりの時代と違いますから、ハード面はどちらかと言うとお金がない、公共団体のお金がありませんから、施設整備とか空間整備にお金を投入するということの必然性とかニーズも少なくなっている上に、取り組みが非常に弱くなっています。私がいました国交省の非常に生々しい話を言いますと、都市局の街路課、今は街路交通施設整備課と言っていますが、私ここの専門官もやっておりましたが、私達が現役の時は約1兆円の街路事業費を持っていました、全国で。今は3,000億です。しかもそのうちの連立、連続立体交差事業が7割占めています。ということは、一般街路事業費は本当に微々たるものです。これを全国の1,700の市町村対象にして、今は交付金制度になっていますが、お金を出すということで、とても施設整備にお金が回らないのが生々しい現状です。

それに対して今の都市づくりがどこに視点が変わってきているかと言いますと、私今まだ学生 抱えていますので学生によくボールを投げるのですが、ハード面と共にソフト面、皆さんのよう にまちをいかにしてこれから育てていくか、或いはまちとしてのこれからのありようということ で、都市活動に視点がかなり移っていることは事実だと思います。この点は非常に両輪というほ どではないにしても、やはり都市活動に焦点を当てて、これを持続的・継続的にどういうふうに まちのありようというものを続けていくかというところに焦点があると思います。

経済的な仕組みを都市計画の中に入れる

そうすると、先ほどもご指摘があった文化活動、或いは社会活動ということもありますが、繰り返しになりますが、私は経済的なメカニズム、仕組みということを、都市計画の中に結構入れていっています。私は実はこれ反対なんです。けれども残念ながら経済的なメカニズムを入れないと、都市を維持していくことができなくなりつつある。この点を、皆さんの活動の中でどこに

盛り込んでいったら良いかなというのが私にとってみて非常にわからないということで、極めてクールな言い方をしますが、どうしますか、どうされますか、ということを今日の話題の一つにしていただければというふうに思っております。以上でございます。

(2) 全体討論

(平峯)

ありがとうございました。少し視点の違う部分ということを大分教えていただきまして、ありがとうございます。

これから全体討論として、今までのことを踏まえ、テーマを掲げながら議論をしていきたいと 思うのですが、私も限定的な意味で今のお話しを聞いた中でコメントいたしますと、

コンパクトな都市

例えば京田辺市が何故問題意識を持つ人が少なくて、やっと今の研究を立ち上げた。これは実は、コンパクトな都市ができあがっていて、都市計画が機能しているかという評価をしている。 住居の関係も上手くいっているし、居住空間と商業空間、或いは大学、そういったものがある程度骨格がきちんと定められ、それが上手くいっているので、だいたい市民の中にそれほど不満がない、こういうことだと。これは後発の市ですので、割合そういう意味での整備が整った中で発展している、これが一つ。

船場の人口減少

その対極と言うと悪いのですが、船場のげんきの会のお話しを聞いていて、船場は 1995 年に 3,000 数百人に減ってしまった、これはだけど私達からみたら都市計画の一番発祥の地なんですよね。大昔から関一さんの時代からあの辺りをどうしたら良いかというところで一生懸命考えてこられて今に至っているわけですが、それが何故それだけ人口が減少するか。これは都市政策に問題があったのではないか、これは全国的な意味での人との関係ということであって、大阪が総体的に落ちたというのはわかっていますが、その中で都心居住がどうだ、或いは都心のあり方はどうだ、その都心に埋まっている非常に大きな文化遺産というもの、そういったものをどうして取り上げなかったのか。経済的なことだけでいってきたのではないか、こういうような判断がありますので、都市政策とまちづくりの話というのは非常にリンクしそうな感じがする。

歴史遺産の活用と都市政策

彦根へ飛びますと、彦根というのは江戸時代からの格好がまだそのまま残っているところで、そこに今のような環境という歴史の遺産を何とか上手く使って人々の豊かさを求めていこうとされている。ところが、それは今の計画とか都市政策というものとハードも含めてですが、例えば移動の手段とかそういったものが果たしてどれだけこの中に入っているか。それが議論されずに文化遺産というものを守っていこうという試みは、どこかに限界があるんじゃないか。そういう意味で、都市政策とか都市計画との関係というのを追及しなければならないというのが一つ。

楠葉と枚方全体

それから、枚方です。枚方も楠葉の辺りは昭和 40 何年の都市計画法改正の前の都市計画の考え方でつくられたまちでありますので、非常にしっかりしているわけです。そこの中で活動されているというのは一つ大きな形です、船場とよく似た。ところが、他の地域を考えた時に枚方に都市計画があったかと言われると、実はあまりない。そういう状況です。その中でまちづくりということを考えるというのは結構なのですが、そういう部分を大切にしてまちをつくっていくと

いうことを努力しても、それは全体として上手くいくかどうか。これは昔から部分と全体の議論 があるような、そのお話しになってまいります。

そういう意味で、都市計画や都市政策の関係で色々な議論ができるのではないかというのが一 点ありますので、これは少しコメントをいただければ有難いのですが。

本当に今のお話しを聞いて一つお聞きしたいのは、一生懸命皆さん方頑張っておられる、私達も頑張らないといけないということで、何かものができれば大変嬉しくなる、まちづくりは楽しい、こういうことですけど、それだけで良いのか。やっぱり問題点があるのかないのかということで、楽しいけどもまだ欠けている部分があるのではないかということが一つありますので、少し先ほどのご発表以外の方でも結構ですので、その辺りをお聞きしたいと思っております。

(戸所)

先ほどの話でちょっと言いそびれたことを、村橋先生のほうから言っていただきましたので、 ちょっと話させていただきたいと思います。

収益にはモラルが必要、継続性、再行使のため

NPOが僕は基本的には金儲けをしないといけないということをずっと言ってきたわけですが、そこに働くのは多分モラルであったり倫理観だと思うんですね。今言われましたように、NPOの活動を続けるためにも、また、色々なまちやを残していくとかそういう事業に関しても継続性、単発で終わるわけにはいかなくて、それを継続的にやっていくためには収益をあげなければいけない。それだけでは残らないし、じゃあそのあげた収益を我々ボランティアで関わっている人間がポケットに入れるのかということではなくて、それは収益をあげて間違いなく次の再行使にやっていくという約束事の下にそれをやっていくわけですね。

利害関係を持つ人、持たない人・誰が動かすか

これは先ほどの篠原さんの考え方にちょっと異論を申し上げたいのですが、まちづくり関わっていく、それを動かすのは利害の関係のない人が動かしたんだと、僕は逆だというふうに思っているんですね。利害がある人間が関わらない限り、そのまちに対するいわゆる熱心さとかそういうのが出てこない。ただ、その利害というのも、利というものがいわゆるプライベートな利ということではなくて、公に資するような形の利をもってすれば間違いなく、と言うのはまちづくりに関わる人間達が何をもって利とするかというのは、自分の住む環境であったりとか、そのまち自身が生き生きと、そこに住む人達が心豊かに生活をするという環境をつくるということで、自分にとっては大変利があるわけですから。そういう意味では、利害関係を強く持つ人が僕はまちづくりを動かしていく人間だというふうに思いますが、篠原さんいかがでしょうか。

(篠原)

利害関係を持たないものがスタートのきっかけをつくった

今研究途中なのですが、少なくとも言えることはスタートの段階できっかけを与えて広げていくという役割は、利害関係のないものであったからこそできたというところは、感じております。 今おっしゃった話というのは、もっと考えた時にもちろん利害関係のないものだけでまちがずっと継続的に活動ができるのかというと、そうは思ってなくて、そういったところがきっかけで地域の方々が気付いて、或いは賛同して、それで利害関係のある方々が活動し始めるというふうにつなげていくということが、一つ利害関係のないもの、外から関わるものの役割としてあるので はないかなと思います。今も三休橋筋ではそういう利害関係のない人達が動くことによって、地 権者であり沿道でご商売されている方々が組織をつくって次の活動につながっていっていますの で、次はバトンタッチをして、そういった方々も中心になってやっていくということではないか なと思います。

(戸所)

まちづくりというのは、ずっと継続しなければいけないということで、基本的にはまちづくりに関わる人間は当事者でなければいけないというのが信念なのですね。コンサルのいい加減さみたいなもので、例えば結果が出ようと出まいとその場を去ってしまう立場というのは、僕はやっぱりまちづくり自身が本物になっていかないというような経験を今までしてきたことから、やはり当事者である住民であるとか市民というものがそのまちづくりの中心にいるべきだし、という思いを持って述べさせてもらいました。

(篠原)

外からの刺激

おっしゃるとおりだと思うのですが、そういう志を持った人が中にいたとか、或いは何かのきっかけでそういうふうに思いだしたということで、そういう当事者が動けば良いのですが、そういうまちは多分少ないのではないかと思うんですね。そういった時に何か外からの刺激というものが必要なんじゃないかと思いますし、もう少し踏み込んで初期のまちづくり活動は外の人達が引っ張っていってやっても良いのではないかと。それで、当事者が確かにそうだなと思って動き出すというふうな流れというのもあるのではないか、それがかなり有効な策ではないかと思っています。

(平峯)

行政・企業との関係

今、まちづくりの担い手のようなことで、その中で収益事業のお話しも出てきているのですが、実は担い手ということを考えた時に、市民、住民がまちづくりの主体であるというのはそのとおりだと思うんです。しかしながらそうではなくて、要は企業であり行政であり関係する人は非常に多いわけですね。ですから、私はまちづくりというものの一つの方法として出発点としては、地域の住民或いは市民が思い切ってそこから乗り出していって、アピールしていく。それを何かするという企画は良いのですが、じゃあ行政との関わりは一体どうなる、或いは事業者というのは一体どうなるということは、これは是非議論しておかなければならない基本の問題だと思っているわけです。そこで少しお話しをうかがいたいのですが、バスの事業というものを取り組んでこられて、それとまちづくりの関係とを見た時に、北西さんの辺りから何かありますか。或いは、別の角度でも結構です。

(枚方・北西)

バス事業とまちづくり

北西でございます。バス会社としては、もちろんまちづくりまでには及びませんけども、まちがあるから当然輸送需要が発生して、バス交通のサービスを提供するという常識的なことなので

すが、やはり社会基盤と言いますかそういう形でバス輸送サービスを提供している中で、やはりまちの衰退なり或いは活性化なりというのがバスサービス自体に与える影響というのは出てくると思いますので、こういうひらかた環境ネットワーク会議のバス乗ってスタンプラリーでありますとか、マップの配布事業でありますとか、そのようなことについてはそういう立場から積極的に協力してきたということでございます。そういうことなので、実際にまちづくりをバス会社はできませんが、バスサービスの提供においてはやはり有用に利用させていただいているというのが本当のところでございますし、やはり人口の減少というのは長期的にはどんどんございます。ですので、お仕事をされる方がどんどん少なくなってまいりますので、バス利用というのは長期的に低落していくという中で、この事業は大事に協力させていただいているというところでございます。

(枚方・末岡)

バス路線の新設と沿道の反対

多分、北西さんはすごくこの辺は発言しにくいことだと思うので、ちょっとかってながら横から。例えば、よく不便な場所にバスを通らせて欲しいということで、議員さんから陳情があってバスをさぁ走らせますとなったら、沿道の方々が猛反対してそれが潰れていくということがよくありますよね。これがまちづくり、先ほどの当事者の話と、本当に利害を長い目で見た時、実は10年経ったらやっぱり通して欲しいと言い出してきたりするんですよね。非常に面白い事例が枚方の場合もいくつもあって、面白いと言うか10年後のことくらい考えてその時反対せずに通していたらこんな目にあわなかったのにというのが、そこかしこいっぱいあります。今もまた新しいバス路線を考えて走らせようとしていて、そこは絶対に通行させないぞと20年ぐらい前に頑張っていた人達が今暮らしていますから、一軒一軒に訪ねて歩かないとどんな人が反対運動をいきなり始めるか、えげつない反対運動をそういう時にされますよね。本当はそういうことそのものが自分達が住んでいるまちにとって利益にならないはずなのに、あまりにも私だけで生きているような人達というのをまちづくりの中で表舞台に立たせちゃまずいぞと、思います。私はコミュニティの会長もしているのですが、日々思っていることです。バス会社さんはものすごい嫌な思いをいっぱいされてきたと思います。

(平峯)

地元に入ると色々な場合がありますので、利害関係者がたくさんいます。その辺を調整していくのをまちづくりの担い手がやっているんでしょうね。そういう意味では結構なことだと思います。そういうことも全部こういう活動の中で消化していっているわけです。

行政との関わり

ここは行政の卒業生はいますが当事者がいないので、ちょっと行政との関わりというのをご発言いただきたいのですが。例えば、船場げんきの会なんかは、大阪市というのは本来どう乗り出してどう考えていくかということに対しては、都市政策として考えないといけないお話しですよね。それについて、げんきの会と大阪市との関係はいかがなものでしょう。

(船場・日比)

行政 げんきの会 地元

げんきの会というのは、船場の中での行政と地元の関係というのは、まさに行政の事業を地元の中へどう落とし込んでいくかということで、関係が非常に強い。例えば最近の話であれば、ここに問題が起きて、或いは、こういう事業がしたいから地元の協力が欲しいという話になってくる。

比較的コラボレーションが上手くいったかなというのはHOPEもそうですし、先ほど篠原さんがおっしゃった三休橋筋の事業というのは、わりかし篠原さん的というか、あまり利害のないコンサルティングの立場からの意見を吸収し、団体も新たにつくりということで、比較的それを上手くくみ上げながら道路をつくられてきたということがあると思うのですが、問題なのは、船場というのは別に道路だけの問題じゃないんですよね。色々なもの、福祉から全て問題がありますが、総合的にじゃあまちとして行政とどう対峙して意見交換をやっていくかというステージはありません。

現在、梅田を契機にして地元の方々がおっしゃるのは、行政さんてわりかし自分達がやりたいことについては地元に対してメッセージを出して、それで確認を取ってくると。話がきたら、ここの町会長さんOKでした、ここの町会長さんOKでしたということで、全員合意だと。町会で全部集まると、そんなの話聞いただけという話になってくるというケースが非常に多いんですね。そういうこともあって、今回船場クラブというもの、地元の連合振興協会とげんきの会と或いはHOPEの協議会が一緒になって、新たな組織をつくろうと。行政のまちづくりの窓口になれるような組織をつくっていこうというようなことで、動き出したところです。

(平峯)

行政というのは元々縦割りでやっていますから、横断的に上手くまちづくりの総合的な捉え方をするというのには不適当だとは思います。しかしながらこれだけ色々な問題が出てきて、まちづくりに対して非常に努力をして何かつくっていこうとしている人達をどうバックアップし、どういう体制を組むかということは、先ほど村橋さんがおっしゃったような永続的な仕組みの問題にも関わってまいります。だから、仕組みがないところに単発的にお話しがいっても、それはそこだけの派生に終わりそうな。ですからこういうところをどういうふうにするかというのは、大変な問題だと思うのですが。その他に何かご意見あれば。

(京田辺・橋本)

先ほど平峯さんが、都市政策とまちづくりという観点でのお話しをなされまして、一言そのことについて触れておきたいのですが、

ハード事業・都市政策・都市計画 ソフト・まちづくり

京田辺市というところは本当に都市政策・都市計画がちゃんとできていまして、本当に住みやすいまちということで今でも人口が増えているという現象の一つにはあると思うんです。先ほど村橋先生もおっしゃいました、街路事業で1兆円規模の予算規模があった頃、ちょうどその頃京田辺でも鉄道を限度額立体でやっていこうかというような区画整備事業でやった時もございまして、ちょうどその時に携わっていたのですが、今から思いますとそういう都市政策というのは、やはり行政が主体となって計画的にかつ効率的に仕事を進めていく、そして結果を出していくということをどんどんどんどんやってきたのですが、だいたいそういった仕事が終わってきたという中で、次はまちづくりという観点にシフトした場合、それは行政が主体的にやるものではなく、

やはり住民が主体的に自分達の住み良いまちを何とかしようという思いでやっていくものだとい うふうに思います。

地学連携・同志社大学

その時に、京田辺は同志社大学が立地していまして、立地して 20 年余りになりますが、最初 同志社大学が立地して学生が地学連携と言いますか、大学と地域との連携の橋渡しをしようとい うことで頑張ってくれる学生もたくさんおりまして、彼らと色々まちづくりについて議論する時 に、篠原先生も触れておられましたが、

よそ者・ばか者・若者

まちづくりに関しては利害関係のない人間がやるというのは、私その時賛同していまして、おかしいですけども、やはりまちづくりというのは、よそ者ばか者若者という人間が地縁のないところで考えていくというのも、ある意味必要かなというふうに。それは住民が動き出すきっかけづくりをする、問題提起をする、という意味でも必要かなと思います。

仕組みが必要

ただ、要はそこの住民がどのように動いていくかということで我々こうやって活動しているわけですが、そういう時に平峯さん言われます行政との関わりが、仕組みがまだ全くない状況である。全国的に見ればそういった仕組みがあるまちも、都市もたくさんあろうかと思いますが、京田辺の場合はまだそういった仕組みが全くない状況であるというところで苦慮している状況は確かです。ただ、今行政に携わっている地方公務員の市役所の若い人々と色々お話しをするのですが、やはりそういったモチベーションは非常に高い。ただ、それを地元と上手くコラボするような、そういう連携と言うと大層な話しになりますが、そういうコラボする手段がなかなかと、彼らは彼らなりに思っているのではないかと思いまして、それの橋渡しに何とかできればというその参考意見を聞かせていただきに、私も今日ここへ参ったというようなところでございます。

(平峯)

仕組みがないということはそのとおりなのですが、なくてもそういうまちづくり活動の方法を 模索しないといけないというふうに考えたほうが良いのか、或いは仕組みづくりに頑張るという ふうにその方向を目指すのか。これは、色々議論があると思うのですが。

(船場・千葉)

地域のことは地域で+行政の支援

仕組みが先か地域のまちづくりが先かというふうな話しのようですが、どちらもあると思うんですね。仕組みをつくってまちづくりが活性化することもあれば、地域から色々な声が出て行政が動いて仕組みができあがるということもあるので、それはどちらがどうという議論はしてもしょうがないというふうに思うのですが、ただ、今そういう仕組みがないかと言うと色々な公共団体で色々な試みがされているので、たくさんできてきているのではないかと思います。例えば、私どもがやっております船場では大阪市との関係がありまして、そういう意味では大阪市と地域の色々なまちづくりの関係がそういう仕組みがどうだという話はあるかもしれませんが、我々はそれがあるとかないとかで地域でやっていることが何か不都合があったり不利益を被ったり、そういうことはあまり感じておりませんで。それは大阪市の制度が整っているからという意味ではないのですけど。我々がそれをあまり今のところ必要としていないのかもしれないけども、これ

から必要になってくるかもしれません。経済的な面でどこまで我々が組織を持続できるかどうかもわかりませんので。今後は、多分経済的な支援として継続的な支援を受けることもあるかもしれませんが、やっぱり我々は地域のことは地域で考えようと、地域で解決策を見つけていこうということでやっていて、それで行政の力が欲しいという時には当然力を貸して欲しいというふうにいきますので、当然と言えば当然かなというふうに思っていまして。そういう意味では、今地域で色々なことを、課題を解決する方法を考えようという活動と言うか機運はあるのかなというふうに思っていますが。

(戸所)

住民との隙間を埋めるのは文化

都市政策がないとか云々ではなくて、これは大変辛口になるかもわかりませんが、都市の政策力が基本的には未熟でしかないというふうに思うんですね。これは先ほどの石塚さんの言葉を借りて悪いのですが、都市政策とかそういうものは住民との隙間を埋めていくというのは、これは間違いなく僕は文化だというふうに思うんですね。カズオ・イシグロさんの言葉じゃないけど、良質な文化、良質な文学というものが人々の断絶というものを紡いでいくと。だからやはり、都市政策であるとか行政的な都市計画ということの隙間であったり未熟な部分とかいうものを、それに関わっていく人々の心を一つにしていくというのは、その地の歴史であったり文化であったり、特に良質な文化というものがその間を埋めていく言葉なんじゃないかなと。僕自身も建築、まちづくりをやってきた人間なのですが、やはりどうしてもそういう人間というのは文化であるとかそういうものに対して画一的に考えがちで、大変稚拙な部分がある。やはりそれは市民の目線に立った形で文化というものをそういうものの中に取り込んでいくということが、より豊かなまちをつくっていく大きな手掛かりになるんじゃないかなというふうに思っています。

(平峯)

今、役割と主体ということが出てまいりました。岡村さん、補完性の原理で問題を考えてくれませんか。

(岡村)

補完性の原理

皆さんご存知のように、補完性の原理というのはヨーロッパ憲章にも謳われているということらしいのですが、僕らがNPOをやっていて思うのは、今たまたま貝塚市という基礎自治体の行政まちづくりもしているので特に感じるのですが、地域でできることはもっと小さな単位ですね、一人でできることは一人でやる、一人でできないことは家族が助ける、家族ができないことは地域で助ける、地域でできないことは市単位で助けるみたいな、そういう補完性の原理をやっぱりもうちょっときっちり考えなければ、今まで行政は何でもできたから全てのサービスを供給できたのですが、もうとてもそんな人口減で収入も減った中でできないという時代になっているので、地域でできることは地域でやろうと。さっきちょっと大阪市の話が出たのですが、それが実際上手く機能しているかどうかは知らないのですが、大阪市が何年か前に地域共同の方針みたいなものをつくっていて、社会事業を地域に発注しようというようなことがどこかで書かれていたと思うのですが、貝塚市も税金がほとんど減ってしまっていて、地域の子育て活動とかそういうのを

地域のママさんグループに発注するみたいな、そういう方向にぼちぼち持っていこうという形にしています。それが一番地域のことをよく知っている人が周りの顔も知った上で活動ができるということで、まさに地域に根差したNPOが地域を経営していくみたいなことを考えなければ、やっていけないのかなと思います。

(平峯)

行政との補完の仕組み

補完性の原則というのは、我々も地方自治、或いはまちをつくっていく時の一つの原則だと思っていますが、ただし、地域で受けるとやりたいのですがどうやってやるか。権限と財源がない。そういうところが欧米のNPOと違うのは、向こうのNPOは会員が10万人のNPOもいっぱいある。それから、補助金がどんどん出てくる。それは、地域のことをやるのには地域に任せますということが前提になっているので、その原則が守られているわけです。今言ったように、何かやるためにはそのために発注するとお願いするというような、そういう仕組みがあれば、これは一つの健全な回り方をする。ですけど、なかなか今の日本の行政ではお金がないと言ったらもうそれで終わり。しかし、昔から住民税の使い方というのがあって、住民税はお上へ預けるのではなくて一旦プールして、そのところの払った人達が例えば自前の溝をちゃんと整備するとか、自前の道路を前の道を整備するとか、そういうことに使っても良いんだという考え方が一部何年か前に大分流行ったことがあるのですが。ですから、そういう意味での仕組みというのはあり得るなということは考えています。是非その辺をどういうふうに今後行政が変わっていくか、変わっていかなければならないかどうかよくわからないですけど、そういう仕組みができるかということが一つのポイントかなと思います。

まちづくりの評価

それからもう一つ、先ほどから少し出ていましたが、まちづくりをやってその評価ということも、私達も気になる。独りよがりであってはならないということはわかっていますので、そういう評価という面からいってどなたかご発言、その評価が仕組みに繋がったりそういうこともありますので。その辺のところを何かご意見があれば、お願いしたいと思います。

(岩本)

BID (Business Improvement District、ビジネス活性化地区)

その一つ前の財源の話なんですけどね、これは村橋先生に詳しく教えていただきたいと思うのですが、2月6日の日に閣議決定される予定で、それは地域再生法の改正ということで、いわゆるアメリカで随分なさっているBIDの一部を日本の法整備にも取り入れてはどうかという機運が高まっていると聞いております。

ハード整備 見栄えなど整備

今少し申し上げますと、船場げんきの会、大阪市なんかはずっと近代大阪になってから御堂筋をつくったり地下鉄をつくったり、或いは高速道路、そういう時にあまりそこに住んでいる方とかのご意見を聞いていると、高速道路なんか絶対決まりませんから、地元の意見を聞くとか、そういう発想が浮かびませんでした。

船場の骨格ができてあともっと人を取り戻したり、見栄えを取り戻そうと思えば、行政に知恵がない。その時に辰野さんという、船場げんきの会を立ち上げた方がいらっしゃいまして、行政

は福祉とか教育であったりとかそれなりの分野で地元の方と付き合いなさっているわけです。辰野さんという人はウルムチで地下街をつくったんですよね。ウルムチみたいなところで地下街をつくれる人だったら、船場絶対良い案をつくってもらえると、是非とも良いお話しを聞かせて欲しいと言って、これは私の個人的な付き合いから始まったのですが、船場げんきの会の皆さんがご提案なさったことで、まちはすごく良くなったんです。大阪市はそれに関しては、ほとんど金は出していないと思います。

都市計画税を地元の活動に還元

次にお金の話を言いますと、お金がある程度なかったらまちづくりもできないわけですね。はっきり言って固定資産税の一部とか、固定資産税の一部というのは難しいかもしれませんが、都市計画税の一部ぐらいはそのエリアの方に使っていただくというぐらいのことがなければ、動けませんね。それがニューヨークのBID制度なんかをもう少し日本に採用したらどうかという動きになってきていると思うのですが。現在、全国のエリアマネジメントネットワークという非常に大きな組織ができまして、そこの分野については国のほうにも産・官・学合わせて置かれていると思いますから。恐らくよその都市に税金を払って色々な魚とか肉とかリターンをもらうぐらいなら、自分の都市に払っている税金がそこのエリアで少し創意で使えるというぐらいの仕組みをしなかったら、だんだん皆ふるさと納税ばかりにいってしまうと思うんですよね、しまいに。いくら地元の市に税金を払っても、何のリターンもないというような制度は乗り越えないといけないと思います。

(平峯)

大阪市の歴史を少しおっしゃったので、例えば政令指定都市たくさんありますが、そういう先駆的な市で横断的にそういうことを議論しているということは、最近あるんですか。まちづくりのためにそういう色々なことを行政としても考えていかなければならない、或いはBIDのことを含めて、そういうことを共同で何か勉強しているということは、最近ないのですか。

(岩本)

BID の拡充を

BID制度で、日本で最初に条例化したのは大阪市です。それを適用しているのは、梅北の開発です。やはり、非常に窮屈なんですよ、正直言いますと。全員賛同してかつ分担金いただいた分をお返しして、公共事業のグレードアップの部分に使うという用途に限られているわけです。それで今戸所先生がおっしゃったような、文化活動的なところには応用がきかないわけですね。でもやはり、文化活動的なこととかをしなければ、地域のグレードも上がらないですし、公共空間の維持管理だけでは上がらないと思いますから。これはやはり、今日大学の先生方に来ていただいたことはすごくメリットがあって、そういうところから発信していただいて制度を変えていただくというところが、すごく大きいと思っております。

(平峯)

大学と言うか学という分野では、まちづくりは今の研究のテーマの隙間の問題も少しわかってきたのですが、全体の傾向としてはこのまちづくりについてのこういう重要なテーマというのは、どういうふうに扱われているのでしょう。

(石塚)

最近の学生の研究テーマ

補完になるかわからないですが、例えばですが私が工学研究科でお手伝いするまちづくりマネジメント再生領域という研究室で、学生達がどういう研究をするのかと言うと、そこの研究室の性格として学生達が好きなようにテーマを決めて良いのです、そこの所属の教授の先生がやっていらっしゃる研究テーマを継いでいくのではなくて、学生達が見聞きして興味を持ったことで2年間研究して修士課程の研究にして良いという仕組みになっています。すると、正直言って今岩本さんとか平峯さんとかがおっしゃったような、いわゆる都市政策的な、と言うかどちらかと言うとハードも絡めたような都市政策的なことにあまり研究テーマを設定する学生はほとんどいないというのが正直なところです。一方で、例えば福祉系のことであったり、農業とかいわゆる新産業のことであったりとか、もっとソフトな人の動きそのものであったりとか、そういうことに非常に興味を持って研究したいという学生が多いなというのが、正直今私が感じているところです。

CLIT

(篠原)

研究分野の広がり

最初にお話ししましたように、学の立場で喋る立場にないように思うのですが、少し知っていることをお話ししますと、やはり研究テーマとしてかなり、私は工学部に在籍していまして、工学的な研究から担い手の話になってくると、どんどん違う分野に広がってきているんですね。工学の中でのテーマとしてはされていますが、どちらかと言うともっと違う分野、社会学でありますとかそういった今の文理融合のような新しい領域ができてきていますし、そういったほうにどんどん広がってきていて、それはそれですごく良いことなのかなと思います。別に都市は建築屋と土木屋だけが決める話では絶対ないと思いますし、色々な人達がそこに関わり、研究分野が広がってきているというのは良いと思いますが、ただ、私のようなドクターを目指す者にとっては、工学部の中で工学博士を取ろうと思うと、そのテーマ設定に非常に苦慮しますし、専門分野の紀要論文を調べたりするのも幅が広がりすぎていてわからないという。ちょうどそういう変化の途上にあるのかなと思います。ですから、どんどん広がってきているし広げるべきだとも思います。そういう今動きの途中ではないかなと思います。

楽しいことが必要

それと、ちょっとまた最初のほうの話に戻るのですが、楽しいだけで良いのか、或いはそういう仕組みづくりとか都市政策を踏まえて考えるべきなのかという、最初のご質問についてお答えしますが、多分それはフェーズフェーズで色々違いはあるとは思うのですが、何か特にまちづくりの活動が起こっていないようなところに最初に何か事を起こすというのは、やはり仕組みから入るのではなくて、僕は楽しいとか何かやりたい面白いというふうなことがスタートで動きをいっぱい作り出すべきだと。それはコントロールせずにいっぱいそういう人達がちょっと違うような動きをどんどんどんだん同じエリアで起こしていくというのはすごく大事なことで、そういったことが地域を良くするパワーに繋がっていくんだと思います。それが何か支障が出てきたり、何かもっとたくさん動きが出てきたので、何かそれをもっと大きな動きに繋げていこうみたいな状況になった時に、初めて仕組みを考えるとかですね、都市政策上これはどうなんだみたいな議

論をするとか、そういうことなんじゃないかなというふうに思います。それが、都市によっては もうそんなレベルにきている都市もあるとすれば、そこでふさわしいのはさらに楽しいことを続 けるだけでは多分ダメなんだろうなとは思いますが、そういう地域の特性やフェーズによって考 えるべきかと思います。

(村橋)

これまでの大学の研究

ちょっと私の感想を一言だけ言いますと、今までの大学の研究というのはどちらかと言うと規範的と言いますか、日本の都市計画というのは都市づくりと同じで将来はこうしようじゃないかというマスタープランのようなものを描いた上で、それを実現するためにはどんな仕組み、或いはどんな制度、どんな資金の手当てをするかということで、良い意味では非常に体系的に論理的に考えるというのは都市計画の世界で研究でも随分多かった。

創造的活動・研究に道筋を

ところが、今日の皆さん方の活動のような場合は、規範的という言葉から言えば反対の言葉になるかどうかわかりませんが、創造的と言ったほうが良いと思うのですが、それぞれが個別に色々工夫をしていく。そうすると、それを共通して考えていく筋道はまだ見えていないというのは私の印象で、大学の研究も正直言いますとてんでバラバラです。要するに骨組みになる、或いは骨格になる、基軸になる研究というのは、今どこもないですね。それはある意味ではこういう時期だということで割り切っても良いと思うのですが、私はこれが長く続くことは決して良くないと思っていまして、いずれは今日もそれで期待をしていますのは、皆さんのお話しの共通の考え方とか、或いは共通の問題点を皆さんがまた持ち帰られて自分達の活動を通してどのように答えを出していくか。それをまた集まって議論していただくとして、だんだんとそういう共通の軸となるべきものをどう考えるかというのを作っていただけないかなと。大学の研究は全くそういう状態で、正直言うと全然面白くないです。

(平峯)

世代交代

なるほど。実は、ここにお集まりの人、一部を除いて、後期高齢者を含め非常に年齢が高いわけです。若い人達がこういうまちづくりに参画するということは是非必要なのですが、それは雇用ではないボランティアで、これはいくら何でも難しかろうと。たまには来てくれる人もいますが、基本的にまだ世代が交代していない。この中で今うごめいているという感じがある。ですから、これを若いというのは大学から始まりますので、大学から企業に入って徐々に、それのギャップというのは常にある。ですからこれを少し上手く動かすだけの方法を見つけてやるということも、これは我々が与えられた使命でもあるのではないか。こう思うのですが。今はやむを得ないからこうやっているんでしょうけど、そういう意味では後継者ということを考えた時に、誰かいらっしゃいましょうか。そういう方。

(戸所)

若い人材の発掘

まちづくりは基本的には当事者がやるべきだというふうに思っています。僕自身も国のほうの

地域振興アドバイザーということで、松江、出雲、富山、海津、八尾等のまちづくりに関わってきました。先ほど言われた利害関係のない一部の立場でおりながら、でもその中でやはり発言するのは、その中でその地域を愛して地域の歴史とか色々なことを知っている熱心になれる、まさに今言われた若いそういう人達を発掘して、その人間を鼓舞してそのまちのまちづくりのリーダーを作っていくという役割かなというふうに今までやってきました。そういう意味で、少し先ほどのお話しに誤解があればいけないと思って、お話しをしました。

後継者

それと、今言われた後継者、後継者と言うとなかなか難しいのですが、今日皆さんのお手元に黒い三つ折りのパンフレット「本町宿」というのを置かせていただきましたが、これは先ほど言いました総務省の補助金、地域循環型、これは地方都市の中で小さいスマートシティの発想で、その本町宿を経営することによってその近隣の高齢シニア世代を雇用するとか、地産地消、地元の農産物を使ったりとか、また地元の現状とかそういうものに対して関心を持っていただくという意味で、それをサポートする人達、これは50~60のおばちゃん連中もそうですし、地元の高齢者の方々に対してもこれは必ず、大変低い賃金ですがパートとして賃金を払っていく。決して我々はこれを大資本で地域に来てホテル業を経営するのではなくて、そこで営まれる我々NPOがする事業自身は、その地域の中でお金が回っていく仕組みを作っていくというのも、これは先ほどのお話しの次の世代を育てたり、またその事業を継続していくという意味では大切なことなのかなという思いでやっております。それが、我々は逆に言うと全く無償でやっているわけですが、そこで僕時間給830円もらったら意識が変わるかなどうかなという思いもあるのですが、今のところ無給でやっております。だから、830円もらって来た若者達が本当に次の世代の担い手に育つのかどうかというのは、これからの問題かなと。

(平峯)

専門性

そういう意味でNPOの活動、或いはそういう団体の活動の中で、何か新しいものを提案しようとした時に、専門的な知識を持った人がいるというのは当たり前のことだと思うんです。たまたま今日お集まりの方はほぼ専門家がやっていらっしゃるので何とかなりますが、例えば都市計画提案制度とかそういうのも制度としてはある。だけど、出てくるのは景観条例くらいの話しか出てこない、或いは建築条例くらいの話しか出てこないということになりますので、色々なものを賃金を払って物を作り上げていく、そういう時に専門性を持った人たちが行政と対峙しながらまちづくりをアピールできる仕組みというのは、本来作らないといけないんだろうなと。それは今まで皆さん聞いていますと、コンサルタントで本業を持ちながら何かをする。こういうことでいつまでも頼っているというのは、大変苦しい話かなという感じがいたします。

移動・交通

それで、ちょっとだけ視点を、私個人の持っている視点でお話しさせていただきたいのですが。まちづくりという時に、色々な環境整備とか何か場を作るということがあるのですが、それだけ今やっていればそれで済むのかと言ったら、実はそこに必ず交通とか移動という人の動きがなければ、決して成立しないはずなんです。今のところは何とかなっているので、交通と言うとすぐ我々は土木ですので車、道路とこうなってくるのですが、そのつもりじゃないのですが、車を使えば何とでもなるというこの世界観というのが、価値観というのは、私はこのまちづくりにとっ

ては非常にマイナスの面が本来あるんじゃないかと。それを実際のまちづくりの中でもどういうふうに実践して移動というものを確保していくかということは、私は今日議論にならなければまた別の議論でさせていただきたいと思っているのですが、今ひらかた環境ネットワーク会議がMM、モビリティマネジメントということも一つのことを標榜されている、これは非常に結構なことなのですが、バスに乗ってスタンプラリーだけで良いのかと言ったら、そうじゃないですよね。だから、その移動ということを考えた時に市民の足というもの、先ほど石塚さんが人の動きということもおっしゃった、それを面白いと思っているということになると、動きをどういうふうに考えるかというのは今後のテーマかもしれない。その中でご意見があれば。

(枚方・佐々木)

コンパクト+ネットワーク

すみません、やっと発言の機会を与えていただきありがとうございます。私はひらかた環境ネットワーク会議ということで出席していますが、枚方市役所土木部土木総務課現役の職員でございます。よろしくお願いします。まさに今交通を担当しておりまして、まず枚方市、市営交通は一切ございません。コミュニティバスも一切走らせておりません。そうした中で電鉄さん以外というと、先ほどいてくださった北西さんがいらっしゃっていた京



阪バス1社で経営をしていただいています。そうした中で枚方市は何をしたかと言うと、10年ほど前からNPOさんの力を借りて公共交通利用促進啓発事業という事業を立ち上げて、一緒に啓発をしてきたということが一番力を入れてきたところでございます。今先ほど言ってくださった形で、今まさに交通はすごく人口が減って高齢化率が上がっている中でスポットを浴びています。今、コンパクトプラスネットワークというお話しをよく聞かれると思いますが、まちを小さくしてその小さな拠点を作ってそれをネットワーク、交通で繋いでいく、そういうまちづくりが必要だと言われて、枚方もそれに取り組んでおります。そうした時に交通とまちづくり、以前は交通とまちづくりという言い方をしていたのですが、今枚方市では交通まちづくり、間の「と」を除いて交通まちづくりということで、交通のマスタープランと言うか計画を作ることにも着手しております。そういった時にも、例えば鎌田さんにも委員となってご出席いただいたりとかして、市民の方のご意見、やはり交通利用していただかないと衰退していきます。

行政の役割

じゃあ行政は何ができるか、補助金とか赤字補填ずっとしていけるのかと言ったら、それはもう絶対いつか限界がきますので、やはり皆さんの意識を変えていくというところに一番力を入れています。なので、今後もNPOさんの力を借りて、こういうような活動を続けていきたいと思っています。よく言われるのが、行政は3年5年で担当者がよく変わります。担当者が変わると施策も変わってしまうというのが、よく言われます。そうした時に、継続したまちづくりをしていくというと、やはりキーマンになる人が必ず必要になってきます。今私達すごく頼りにさせていただいているのが、ひらかた環境ネットワーク会議さんであったり、交通事業者さんであったり。そういう人達にご協力をいただいて、継続したまちづくりというのをしていきたいと思っています。今一番思っているのが、まちづくりは人づくりということで、人の意識の改革というの

に今力を入れています。以上です。

(平峯)

どうもありがとうございました。あなたは3年経っても変わらないのですね?

(佐々木)

上の方に是非と言ってくださっているので。

(石塚)

30年後の交通政策? 自動運転?

ごめんなさい、移動という話で、実は私それこそ皆さんのおかげで某府の 30 年後の交通政策 も最近出させていただいているのですが、そこで話題になっているのは今日本全国自動運転一色 なんですね。だから従来の車社会という発想とはまた変わって、都市基盤の話もそうですが、ただそう考えた時に今まで一生懸命、私はどちらかと言うと公共交通派でずっとやってきています から、単に移動手段としての移動だけを考えていて良いのか、そこの価値観を変えるために今まで交通まちづくりに取り組んできたのではないのかと思っているんですが、今や自動運転とリニア新幹線で、かつての移動の価値観でしか次の 30 年後 50 年後語られていないなと思っているので、そこはちょっと注意が必要じゃないかなと個人的には思っています。

(橋本)

ミッションはまちづくり

先ほど後継者の話とか評価の話とか色々おっしゃっていただきましたが、今ここにいてようやく感じたのは、私どもすきなまち京田辺塾というのは、どちらかと言えばまちづくりと言うとおかしいですが、それ系のNPO法人を立ち上げた。何かしないといけないという、いわゆるものすごく抽象的なものを一つのミッションとして、何かしようというのがミッションなんですね。ですから、なかなか目的がはっきりしている他の皆さん方、法人の皆さん方聞いていますと、目的がものすごくはっきりしているなということだから、いわゆる後継者とかそういった資金調達とか、そういった面にも色々な方法があるなというふうに感じています。



後継者は公務員 OB

そういう中で我々がやろうとしているこういうミッションの法人の後継者は、そしたら誰なのか。やはり、公務員のOBがまず声をあげる必要があるのではないかと、今ちらっと思ったんです。というのは何故かと言いますと、先ほども言いましたが、色々な事業を公務員という立場で色々な事業をやってきました。これは全て市民のために住民のためにという公僕の精神で色々仕事をしてきたわけですが、色々事業をやったってなかなか住民の方々が声をあげて発言をしてくださらないこともたくさんありました。環境の話になると、異議ありという格好になったりすることも多々あったんですね。ということは、そういった公共事業とかそういう行政に対して、あまり意見をはさんでくださる住民の方々がいらっしゃらないのを痛感して、辞めたらこれしたろ

という格好でこれをやっているんです。そういうことを感じている公務員の方というのは、他にもいらっしゃるんじゃないかなと思います。ですからそういう意味で、後継者は公務員のOBというのが一番良いかなと。

(戸所)

民間企業の参加 CSR OBも

大変結構なことですが、それだけではちょっと不安を感じます。実は先ほど少しCSRの話が出ましたが、我々の文化デザインフォーラムの活動を支援すると言うか協働して一緒にやっているのが大企業である平和堂やブリヂストンなど、今までは企業PRという意味合いでのいわゆる社会貢献に意識があったのですが、そうじゃなくてもっと市民生活を豊かにしていくという本当にその視点でのCSRをやっていこうということで、我々の活動の視点、視野みたいなものを参考に意見を取り入れていきながら新しい事業をやっていこうということもあります。それに関わっている人達も、是非自分がOBになった段階にそういう市民活動であるとかまちづくりに関わるうという、そういう民間企業の方も大変たくさんおられるということも、お忘れなく。

(岡村)

地域プロデューサー

今の戸所さんの話、それから橋本さんの話で、やはり地域プロデューサーという感じなのかなと。戸所さんが収益事業をやっているにしても、おっしゃっていた総務省の補助を探してきて上手く繋いだり、地域の人をそれぞれ動かすような形を多分とられているはずで、CSRもそうだし。それがNPOなのかよくわからないのですが、地域を元気にさせていく出発点みたいなものは、何か地域プロデューサー的なものが人なのか組織なのか、何かそういうものが要るような気がしたのですが、いかがでしょうか。

(平峯)

古い人間から言うと、昔々は地域を束ねる顔役の先生がいらっしゃったんです。そういう人たちの声で「集まれ」「はい、わかりました」と、こういうやつも大分あって、その人達が色々派を作っておられましたが、そういう人達が一つの方向を出せば皆でそういうものをこなしていこうという姿勢があったのですが、関西の場合はそうなかなかならない。だからそれぞれがバラバラでもあっても、何とか協働してやっていこうということに今なっていますので。本来ならプロデューサーが必要なのでしょうけど、そこまで要望して現れるかどうかわからないので、期待ができないという感じがいたしますね。

時間が迫ってまいりましたので、たくさん後ろのところにいるのですが、今までのお話しを聞いた中で一人二人三人、何かご意見なりがありましたら、どうぞご発言いただければと思います。

(京田辺・藤田)

本当に2年間やってみてつくづく感じたことがあります。結論的に言うと、行政のご協力を取り付けないと、絶対上手くいかないという、つくづく感じるんですよ。財源的にもこれからPR的にも、

本当にそれ感じます。京田辺は有難いことに、今日は私どもの橋本のほうから人口が1ないし3%くらい毎年増加していると、財源も増加していると、皆あまり問題意識を感じていないという話だったのですが、ちょっと紹介しますと、

人口減少の地区もある

過疎的なところ、京田辺は人口増えているけど人口どんどん減っている場所もあるんですよね。 ある宮ノ口という地区がありまして、50世帯が昔あったけど今40世帯になってしまった。

行政の支援

そこも大きな一つの集落なのですが、重要文化財を保管しているような白山神社というような 立派な神社があるんですよ。神社で伝統行事として朔日講(ついたちこう)という神主さんも交えて 近くの地域の若者が、ぐるぐる回りながら神様に捧げる行事があるのですが、そういう行事の中 で結局最大の悩みはもう後継者がいないという問題です。財源の問題より後継者の問題になっち ゃっている。非常につらい思いで、我々取材しながら感じるんだけど、これで良いんだろうかと。 行政は何か援助しているかと言うと、全く援助していない。重要文化財で国がやっているのは 5 万円ぐらいの補助しかないという。そういうことで、文化はだんだん廃れていくなという感じが するんです。

(平峯)

ちょっとこっちへ聞きたいことがあったのですが。せっかくお見えですので、何か一つ二つと あればお聞きしようと思っています。

(フロア)

学生に地域に愛着を持たせる

私の友達と言うかもう 70 半ばの方なのですが、ご存知かな、地域計画都市計画のアルパックという会社をつくられた創業者の一人なのですが。その方が、もちろんまだ生きておられるのですが、鳥取大学に教授として向こうで教えてらした時に、学生達に大学のすぐそばにため池があるらしくて、そのため池掃除を学生達にやらせるので、そういうことをやったら単位をやるというようなことで、その時そういう形からして学生達を地元に馴染ませると言うか、すごく愛着を持たせていく、そういうような活動自体が、それやったから単位をやるというのはものすごく不謹慎な話かもしれませんが、そういう若い人達をそのまちに愛着を持つような形で誘導していく、育てていく、そういう姿勢というのを大学の先生方も、もってもらえたらいいのではないかと思います。ちょっとまとまりませんが。

(松島)

収益事業とリスク

地域デザイン研究会の松島と申します。NPOで先ほど収益事業という話がいくつか出ていたので、ちょっと私の思いと言うか、事業を継続していくためには財源は大事だと思うのですが、収益事業となった途端に当然事業なのでリスクがあるというところを、普通の民間企業でも大変リスクが多くてバタバタ倒れている中で、どうコントロールするのかなという辺りを、今実際やられている戸所さ

んにお伺いできればと思いまして。よろしくお願いします。

(戸所)

それはもう当然当たり前のことで、事業をやる限りにおいては経営者リスクをとりながらその リスクを回避していくという経営者感覚を持って経営をしています。

(星野)

移動・交通

星野と言います。法人の会員です。今日は大変有意義な会だったと思いますが、これで終わりじゃなくて是非引き続きやっていただきたいのですが。テーマの一つはやっぱり、誰かがおっしゃった移動・交通ですね。本当に移動がなければ、まちづくりはできないと思います。移動・交通をそれぞれどういうふうに確保しようとしておられるのか。

創造的まちづくりの道筋

二つ目は、村橋先生がおっしゃった、今まで我々は体系的規範 的な都市政策をやってきたのですけど、今日のお話を聞いて創造



的なまちづくりということに移ってきているのではないか、そのための共通の道筋を見つけませんかというご提案、これ非常に重要だと思います。是非できましたら、次回以降そういうテーマで議論していだたきたい。今日は本当にありがとうございました。

(末岡)

大人のたしなみ・道楽

継続とか後継者とか、先ほどスパッと諦めているということを言いましたが、私達のこういう 活動は大人のたしなみ、道楽です。はっきりそう言い切ってやろうというふうに心を決めてから は、心やすらかにやれています。やはりまともな大人というのは、自分のことだけじゃなく公共 というものを考えながら暮らすべきだよ、自分ができることを一つずつやっていこうよと、当然 私はNPO活動の他に地域の中で皆さんご存知ないとは思うのですが、うちの枚方市は45校区一 つ一つのところに校区コミュニティ協議会というのがございます。私はそこの会長もしておりま すし、あれもこれもあれもこれもと山ほど実際のところさせていただいております。全ては大人 のたしなみと。もちろん、じゃあ誰が金を稼いでくるんだと、可哀相にうちの旦那です。そうい う共生の仕方、お互いに役割分担をしながらできる人ができるところで頑張るというところは必 要だと思うんですね。先ほど交通ということは公共交通からマイカーにシフトしてしまうのでは ないかという話で、うちの松村先生はずっと公共交通というのも一つの社会だと、バスに乗るこ とで社会を知ることができると、ドアツードアの交通はいけないよということをずっとおっしゃ っていました。私達バスのってスタンプラリーが、実は社会性を身につけるとか地域再発見とか そういうことも全部考えてやっております。また、今回も3社から協賛品をいただいております。 これ、総額で参加者一人当たり実は5~600円、これあまり言うと何やらかんやら色々引っかか りそうで危ない話になるのですが、一日乗り放題のチケット代、子どもは確実に出ます。また、 景品でも様々なものがもらえるからというお得感でひきつけて、どんどん参加人数が増えて今400

何十人となっています。やはり大阪はお得感がないとダメですね。色々なところで若い子を引っ張ってくる時に、1,000 円でも 2,000 円でも小さな金額でもそれが一つ対価だということで渡せるような、そんな活動はしていっていますが、大人はぐっと涙をこらえて道楽をやらせていただいています。

(平峯)

道楽というのは、そのとおりですね。だと思います。最終的にはまちづくりというのは楽しいな、面白かったなと思えば、まぁまぁ何とか生きていける。こういうことですね。わかりました。 一応決められた時間がきましたので、最後にと言うとちょっと難しいのですが、村橋さん何か。

(石塚)

皆さんこれからも末永く一緒に頑張っていきましょう。

(篠原)

サードアクティビティ

最後のご発言の大人のたしなみというのは、すごく良いことだなと思いました。さっきのボランティアに費用を払えるような財源の話というのは大きなテーマだとは思いますが、私実はこのワーカーによるまちづくりというのは、大阪ガスで給料をもらいながら自分の時間の中で平日の夜とか休日に続けてきました。そういった仲間もたくさん来て、そういう力というのはそこそこパワーになるというふうに思っています。それがさっきのおまけでサードプレイスみたいなサードアクティビティみたいなことをどんどん広めていきたいなと思っているのですが。それは民間企業に勤める者だけではなくて、例えば行政でまちづくりなんかに関わっている人達も、自分の仕事してやる分とは別にそういうものを持っていても全然かまわないわけで、そういったことをどんどんどんどん広げていって、お金はかからないけれども都市としてのパワーを生み出していくような仕組みと言いますか、働きかけというのは是非、そういうのが広がっていけば良いなというふうに、今日のお話しを聞いていて、そんなことが私の頭の中では一つの結論かなというふうに思いました。あまり役に立ちませんけど、以上でございます。

(平峯)

ありがとうございました。実はもうこれで会を閉じたいと思うのですが、今日の結論はというのは特に出しません。最初からこういう集まりをやることがどれぐらい面白いか、或いはその先を何かそれぞれで感ずることがあって、今後も何かしてみようかと思う気持ちになるかどうかということが、やっぱり一番のこの会を開いた評価の一つであります。そういう意味で、やはり経験をされている皆さん方ですので、まちづくりを真剣に企てておられる皆さん方の意見というのは、大変心強い。私達もこれをどういうふうにするかというのは、また持って帰って検討いたしますが、こういう会の継続というのは、何かの形でやっていきたいというふうに思います。テーマは色々あろうかと。ざっくりしたお話しで、概要が今日色々とお話しがあったのですが、個別の話もあるし内容をもう少し詰めなければいけない、或いは検討すべきことをもっと絞り込むということも必要かと思います。そういう意味で、今後約束はできないと言うか、私も実は今年80になりますので、もういい加減辞めたいというので、こちらに後継者をつくっておりますので、

この辺が頑張るように申し伝えて、この会を閉じたいと思います。色々なご意見をいただいたことを心から感謝しまして、この全体討議は閉めたいと思います。どうも皆さんありがとうございました。

(道下)

ありがとうございました。では最後に、地域デザイン研究会副理事長の岩本康男より閉会のご 挨拶を申し上げます。

(岩本)

早く終わって、この下のフロアで一杯、慰労会で。だからここで終わらせていただきます。

- 閉会 -

交流会議 とりまとめと提言

平成30年2月 地域デザイン研究会

歴史・地域資源を生かしたまちづくり交流会議においては、まちづくりに関する多くに 意見や考え方が提示された。短時間であったため、交流会議では取りまとめ及び提言や提 案は行わなかったが、交流会議での意見等を参考にしつつ、以下に地域デザイン研究会の 責任において提言を取りまとめる。

【1】まちづくりの定義

「まちづくり」は様々な定義がなされている。

交流会議においても、まちづくりというのは、市民による継続的な改善運動、市民住民の勝手連的な活動、大人のたしなみ・道楽という極めてユニークな意見が出された。

それらの意見をふまえ「まちづくり」を次のように定義する。まちづくりの三つの要素「環境づくり」: 生活に関連する住環境、生活環境、経済環境、文化環境の改善・向上「交流の場づくり」: まちの基本である人々の交流・集散を図る「場」づくり

「移動・交通」:環境、交流を支えるのは「移動」であり、その手段としての交通(徒歩・ 自転車・バス・電車・自動車等)

この三つの要素を充実させたるため、関係する住民・市民、企業、行政等による継続的な活動をまちづくりと定義する。まちづくり活動の実態としては、歴史的まちなみ・建造物保存などの環境整備、交流の場づくりとしてのイベントなどが多く、それを支える「移動」については市民・住民の活動にはなっていないのが実情である。

【2】まちづくりの主体と役割

補完性の原則の再認識

地方自治の原則は「補完性の原則」: 一人でできることは一人で行う、一人ででき着ないことは家族が助ける、家族ができないことは地域で、地域でできないことは市町村が、市町村ができないことは国が助ける。補完性の原則は自助・共助・公助という言葉と共通する。この原則はまちづくりに関与する人々及び組織が認識しなければならない

まちづくりの担い手と役割

まちづくりの担い手は、市民・住民、企業・民間、行政、学など様々であるが、地域の実情に応じてそれぞれの役割を担っていくことが必要である。その中で行政は財源及び権限の制限により過去のような主導的役割を果たせなくなっていると共に、「学」においては将来を見通した方向性や理念を打ち出せなくなっている。このような状況から地域に精通した市民・住民、企業が先導していくことは必然でもある。

このような現状から「まちづくりというのはまちづくりの当事者でなければならない」

とか「利害関係者がまちづくりを動かしていく」という意見が強くなる。しかし市民・ 住民・行政・企業・大学が連携し自らの役割を担っていくという明確な意識が不可欠で ある。

【3】継続する仕組みづくりは必要か

まちづくりNPO等は極端に言えば「勝手連」的に生まれた。身の回りの環境改善を使命とし活動し、特段その存在の認知や評価を望んでいるものではない。しかし現在多くの団体がNPO法人化することにより非営利活動法人として社会的に認知はされてはいるが、下請的存在であること或はその場限りに終わっていることも事実である。

多様な動機と活動が原則

まちづくりには様々な動機や組織設立の目的が存在する。創造的な活動を行う上で制 約や規制などの枠組み必要としない。しかし自由な発想と活動が社会的に評価されると ともに、使命を達成するため継続して活動できることも必要である。

創造的な活動の継続を支援する仕組みはどうあるべきか

まちづくりの行政法として機能する都市計画法では計画の主体は市町村と定められ、NPOやまちづくりの諸団体は特に規定されていない。また地方自治体の条例等にもその位置づけはされていない。これからの社会においてはNPO等の組織は不可欠であり行政組織や企業がまちづくり活動を継続して支援していく必要性は高まる。その中で新たな仕組みが生まれることを望むものであり、市民・住民の側からも積極的に働きかけることが必要である。

【4】NPO活動等の在り方

現在、日本各地でNPO等によるまちづくりが行われている。その中では大都市圏、地方都市圏、農村地域など地域の状況により活動の内容も目標も異なることによる課題・問題を抱えているのが実情である。今後のNPO等の活動の在り方をいくつかの視点で取りまとめる。

地域を経営していく

これまでは全国的にも右肩上がりの社会的環境の中での諸活動が営まれてきた。しかし今後の人口減、少子高齢化社会の進展は自ずとこれまでと異なった視点が必要になる。その視点は「地域を経営する」という地域共通の目標をもつことである。NPO等の活動および行政はその認識を共有することから始まる。

NPO活動における収益事業の重要性

日本のNPOはボランタリーから始まった。それはまちづくりの大きな特色ではあるが、NPO活動等を継続していくためには収益事業による安定的な運営を行うことは極めて重要である。しかし収益事業を行うリスクもあり、一般的な企業活動と競争することは不可能であり、地域や行政の支援・補助という新たな仕組みも必要となる。

人材の確保 = 行政・企業の O B の活用

日本のまちづくりNPO等は高齢者によって支えられている。定年退職後、それまでの人生経験や知識を社会に還元するという使命感が根底にあるとはいえ、それだけでは活動を継続することに限界もある。まちづくりが多くの世代に共有する課題として若い人たちの参画が不可避であっても、西欧のようなNPOに対する補助支援が充実していない状況では無理がある。将来は若い人材の雇用につながる組織を目指すものの、行政或いは企業のOBの参画により活動をより活発にしていくことが現実的対応であろう。

危機感の先取り

まちづくり活動の動機は、地域活性化、文化・歴史資産やまちなみ保存、観光などであるが、今後の日本社会・都市社会が直面する地域構造や居住に対する危機意識を先取りし、行政との連携を深め次に起こるであろう問題・課題に対する啓蒙や啓発を行うことは重要な使命である。行政や企業のOBがまちづくりの中核となる意義でもある。

【5】結論(まちづくり活動)

規範的な都市計画と創造的なまちづくり

これまでの都市計画はマスタープランを実現するための手段・方法を明らかにし、財源を充当するという規範的で体系的であった。しかしそれだけでは現代社会の諸問題に対応できないことからNPO等によるまちづくりが生まれてきたとはいえ、これらのまちづくり活動は体系的ではなくその地域で生まれた創造的なものである。これらが社会全体でどのように体系づけられるかは今後の大きな課題・研究テーマである。

まちづくりの基本は「人の動き」と「移動」である

多くのまちづくり活動は市民・住民の身近な環境の改善から始まり、移動については与えられた条件として受け入れている。自動運転技術やAI、IoTなどの技術革新は私たちの身近なところにまで来ている。人の動きを把握しその移動を積極的に改善するという活動は地域活性化や観光政策などあらゆる局面で必要になってくる。まちづくりを人の動きと移動から見つめることが活動に広がりをもたらすことになる。

まちづくり活動は面白い!!

多くのNPO等が資金難、人材難を抱えながら活動しているのは何故か。それは交流 会議において「ボランティアは大人のたしなみ」「道楽」という意見に代表されるように まちづくりは面白いから。それが結論である・・・・・。